

「パートナーシップ構築宣言」(株式会社万吉)

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける(「Tier N」から「Tier N+1」へ)ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP(事業継続計画)策定の助言等の支援も進めます。

(個別項目)

a. 企業間の連携

- ① 当社は国内において中古ゲーム機を専門とする買取り業務を実施しています。当社にとって仕入先は個人ゲームユーザおよび企業が含まれています。買い取ったゲーム機は品質チェックを行い必要に応じて修理も行います。その後日本国内、中国をはじめとした東アジアの地域へ販売・輸出します。
- ② 当社は同じ業界やサプライチェーンにある企業と連携し、中古ゲーム機の流通の過程で盗品や海賊版など不正な商品を排除し、適正な商品を適正な価格で市場に流通させます。
- ③ また、輸送中の安全性を確保するために、関連する企業に適切な梱包や保険の適用を働きかけます。
- ④ 中古ゲーム機の輸出には、日本の輸出規制や手続きの遵守が必要です。同様に例えば中国に輸入される際には中国の輸入規制、税関手続き、輸入税などが適用されます。当社だけではなく仕入れ元、販売先企業を含めて法令遵守が行われていることを常に注視し働きかけます。

※これらにより、サプライチェーン全体のサービス品質向上と付加価値の向上に努めていきます。

b. IT実装支援

- ① 当社において、在庫、商品管理、品質管理のDX化を進めて行きます。適正な価格や流通経路の確保、維持をより効率的に進め、仕入れ元の個人ユーザーの利益の保護と利便性を向上させます。
- ② 厳重な個人情報保護とセキュリティの設定のもと、必要な情報の交換をITシステム上で関連機関と共有するように努めます。
- ③ 社内において、IT人財の育成について最大重点課題として取り組みます。

※上記DX化により、サプライチェーン全体のサービス品質向上と付加価値の向上を、より効率的に相互の業務に負荷をかけることなく実現していきます。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

2024 年 2 月 5 日

株式会社万吉

企 業 名

代表取締役 周 晨

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。